

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	06 スポーツ・レクリエーション
事務事業名		04	体育施設管理運営事業
根拠法令・例規等		備前市体育施設設置条例・備前市都市公園条例	
問		担当課(室)	教育委員会スポーツ振興室
合		職・氏名	室長補佐 山本香代子
先		電話	63-3813
このシート作成に要した時間		時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	個人・団体がスポーツ又はレクリエーション活動を目的とした者
目的(何のために)	スポーツ振興のため、体育施設の整備充実に努め、効率的運営とサービス向上に努める。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	各施設の環境を整え、スポーツやレクリエーションで施設を利用する人が快適に気軽に活動出来るようにすることにより、スポーツ人口の増加を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
総合運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	
伊部運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	
三石運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	
日生運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	
浜山運動公園管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	
日生武道場管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	
吉永B&G海洋センター・テニスコート管理運営事業	指定管理者制度導入による管理運営を行い、市民のスポーツ環境を整える。	
神根農村広場等管理運営事業	地域住民が気軽に使用できるよう管理をする。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
体育施設利用者	目標値(A)	510,000	510,000	460,000	460,000
	実績値(B)	381,103	357,635	358,998	到達目標値
	達成率(B/A)	74.73%	70.12%	78.04%	460,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
市内の体育施設の利用者数(年間利用延べ人数)平成22年度からの目標値が減少したのは、ヘルスパ日生を除いたため。					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> B
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	指定管理制度の導入はコスト削減だけが目的でないで、市民サービスや指定管理者による施設を利用したイベントを開催することで、施設の有効活用となるよう促す。						

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費	千円	121,602	133,444	113,964	
	必要人員(人件費)	千円	0.87人	7,441	0.17人	1,583
	事業費計	千円	129,043	135,027	115,415	
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源			129,043	135,027	115,415	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	体育施設利用者	説明	市内全体の体育施設利用者数			
	結果指標量	人	381,183	357,635	358,998	
	対前年比	%	-	93.8%	100.4%	
	活動コスト	円				
単位当たりコスト	円		0	0	0	

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
市内の体育施設を一括した指定管理者に管理運営を行うことで、施設利用者の調整や、備品の貸し出し等の利便性を図ることができているが、すべての施設を統一した運営では利用者にとって、満足のいくサービスでないこともあるので、条例の範囲の中でそれぞれの地域にあったサービスの提供も考える必要がある。	評価区分 <A~E> B	

平成24年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	団体や学校などの合宿や大会誘致や、スポーツ施設利用と観光を合わせた企画で、市外や県外からの利用者が増えることは、地域の活性化にもつながるため、積極的な営業活動を行うよう指定管理者に促す。						